

調査報告

A市地域若者サポートステーションにおける ひきこもり支援の概況 — インテーク時の記録分析に基づいて —

安藤 佳珠子*, **, 安倉 晃平***, 申 佳弥****, *****

本稿は、A市地域若者サポートステーションが開設された2006年10月から2010年6月までに受理した相談のインテーク時記録から得られたデータを分析したものである。そのデータをもとに、サポートステーションの職員と共同で、ひきこもり群を判断した。ここでは、全体495件とひきこもり群122件の相違を検討している。1点目に、インテーク時に、本人が相談に訪れる割合は、ひきこもり群では全体に比べ2割程度低い。さらに、女性の方がインテーク時に本人が相談に訪れる割合が高い。ひきこもり群の方が30歳未満においてサポートステーションで事例化する割合が若干高い。また、女性は、30歳未満で相談に訪れる割合が65%以上を超え、ひきこもり群では70%を超える。2点目に、性別は両者とも男女比が約7:3であり、ひきこもり群の方が男性の割合が若干高い。3点目に、学歴に関して、ひきこもり群の方が低い学歴をもつ割合が高く、さらにひきこもり群男性はより低い学歴をもつ割合が高い。また、年齢が上がるにつれて大学・短期大学の学歴をもつ者の割合は高くなる。より若年層で、中退経験者の割合が高くなり、35歳以上では大学・短期大学卒業の学歴を有する者の割合が低くなる。

キーワード：ひきこもり，若者，若者支援，アウトリーチ，インテーク，中退

はじめに

2010年に「子ども・若者育成支援推進法」が施行され、ひきこもり支援は地域連携における包括的支援の具現化が求められるようになり、

なかでもアウトリーチの重要性が高まっている（佐藤，2010）。本研究科の先進プロジェクト研究SGでは、2010年4月より、山本耕平研究室と斎藤真緒研究室が中心となり、「ひきこもり事例効果的アウトリーチ確立」に関する委託調査研究を行ってきた。そのひとつとして、A市にある地域若者サポートステーション¹⁾（以下、サポステ）が開設されてから受理した相談に関して、インテーク時の記録から得られたデータ分析を行った。本稿では、その結果から、A市サポステを利用している若者と、なかでもひきこもり事例の概況について報告する。

* 立命館大学大学院社会学研究科博士後期課程
 ** 日本学術振興会特別研究員
 *** 立命館大学大学院社会学研究科博士前期課程
 **** 立命館大学大学院社会学研究科博士前期課程修了
 ***** 総合社会福祉研究所事務局員

現在、若者支援において、困難をもつ若者の可視化が課題となっている。仕事を転々とする若者や、就労や就学をしていない若者の把握は困難を極めており、子ども・若者育成推進法においても、協議会方式が採られ、困難をもつ子ども・若者を地域で可視化できる体制が目指されている。サポステは就労支援を目的に始まったが、実情はさまざまな困難をもつ若者の相談が集まる場となり、可視化という問題に対して有効な機能を果たしているといえる。

ひきこもり支援においても当然、可視化は重要な問題となっている。その際に、必要となってくるのが地域連携である。地域連携は困難をもつ若者を見張るという可視化ではなく、地域のなかで若者が育つ姿を可視化する役割をもつものである。若者が育つためには、一人ひとりに合ったさまざまな支援のしかけづくりが個・集団・地域のすべてレベルにおいて展開される必要がある。そのため、若者のニーズをとらえ、若者の置かれている状況の把握が重要となる。

これまでのサポステに関する調査では、利用者の約半数くらいがひきこもり経験をもつことが明らかになっている（宮本，2003）。そのため、サポステにおいて、ひきこもりの若者への支援はひとつの核となっている。しかし、これまでの調査では、サポステを利用する若者全体の把握であったため、ひきこもり経験のある若者の属性に関したサポステ内の調査研究がおこなわれてきていない。ひきこもりの若者の属性を検討することによって、地域の若者支援がいかなるしかけを必要とするのかを明らかにする土台となる。本稿では、サポステを利用する若者のうち、ひきこもりの若者には何らかの特徴があるのかどうか、さらに特徴があるのであれ

ばいかなるものであるのかを検討する。

本稿ではまず、サポステが開設されてから、インターク面接（初期面接）をおこなった495件の概要について説明し、次に、ひきこもり事例と判断した122件を分析する。さらに、インターク時に相談者から聞き取ったサポステに相談に訪れるまでの経緯から、ひきこもり事例をひきこもり初期要因²⁾に分類し、それに基づき検討を加える。

本稿におけるひきこもり初期要因とは、その若者の人生においてひきこもりとなった要因を指す。サポステでは、ひとりひとりの背景に応じた支援が展開される必要が指摘されており（佐藤，2010）、なかでもひきこもり支援においては、ひとりひとりの発達史に基づくアセスメントの構築が急務とされている（山本，2009）。本稿でおこなうひきこもり初期要因の分類は、アセスメント構築のてがかりとなるものとして位置づけている。

第1章 A市サポステの支援概況

インターク（初回相談）時の際に記入してもらう本人の属性に関するデータを「本人の性別」「年齢」「学歴」「職業経験」で分析する。インターク時の相談者は、若者本人だけではなく、家族や家族以外も含まれる。しかし、記載の内容は若者本人に関するデータである。インターク時の相談者（図1）は、男女ともに、本人が男性201件、女性113件と一番多く、本人の相談件数が6割を超える。次いで、家族のみでは男性130件、女性27件である。

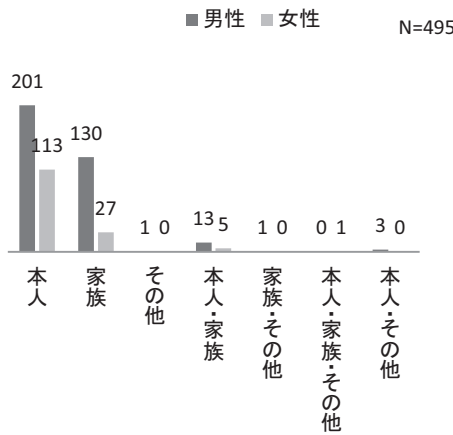


図1 インテーク時相談者内訳

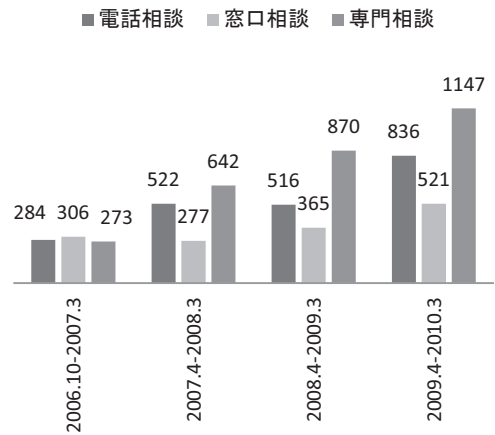


図3 相談内訳の推移

1-1 A市サポステの相談概況

2006年10月の開所以降、2010年3月現在までの相談者の延べ人数は図2の通りである。延べ利用者は、7,362件である。2010年3月までに534人が利用登録を行っており、登録者のなかで就職が決定した者は155人であり、登録者に占める割合は29.0%となる。なお、2010年4月から6月末日までは803件の利用がある。この利用者の伸びをみると、若者やその保護者がサポステを、社会参加にとって重要な支援機関として見ていることがわかる。

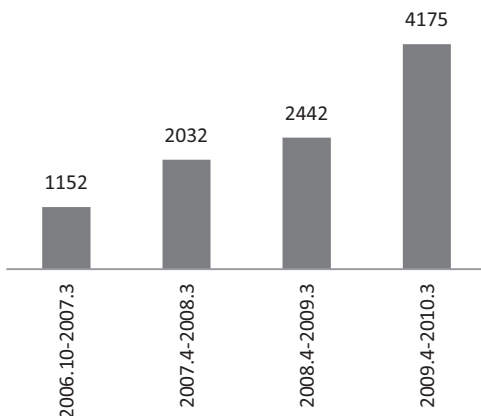


図2 A市サポステ利用状況

1-2 相談内容の推移

相談内訳の推移（図3）では、専門相談を必要としている利用者の増加をみる。これは、若者が人生を決定する上で必要な心理的な支えや相談の増加としても考えられる。

1-3 本人の性別

495件のうち、本人の性別（図4）は、男性349人、女性146人で、7：3の割合である。2007年に厚生労働省が行った「ニートの状態にある若年者の実態及び支援策に関する調査研究報告書」³⁾（以下、ニート報告書）では、男性77.3%、女性22.7%であり、今回の調査と同様の割合となった。

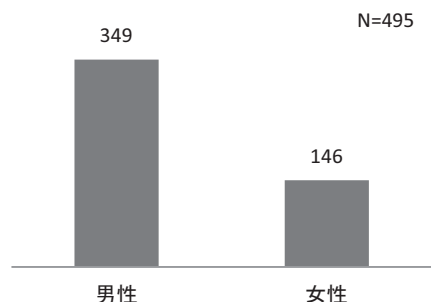


図4 本人の性別

1-4 本人の年齢分布と性別

本人の年齢分布（図5）をみると、25-29歳が34.3%、30-34歳が30.3%、35歳以上が18%、24歳以下が16.6%である。男女別にみると、男性が多い順に、30-35歳までの者が33%、25-29歳までの者が29.2%、35歳以上の者が21.5%、24歳以下の者が15.2%となっている。女性は多い順に、25-29歳までの者が46.6%、30-34歳までの者が24%、24歳以下の者が19.9%、35歳以上の者が21.5%となっている。男性は30-34歳までの者の層を頂点とするが、女性では25-29歳までの者の層を頂点とする。女性の66.5%は30歳未満であり、男性では44.4%である。30歳未満で相談に訪れる割合は女性の方が高い。ニート報告書では、24歳以下が35.5%、25-29歳が33.7%、30-34歳が24.3%、35歳以上が6.6%である。ニート報告書では、若年層が多く、年齢があがる毎に対象者は減少している。今回の調査では、ニート報告書に比べ年齢層が高い者が多い。その背景に、ニート報告書では不登校経験者が37.1%であるが、今回の調査では、高校卒業後に就労し早期に退職した若者の相談もあり、年齢層が高くなったと考えられる。

男性の平均年齢は30.1歳であり、最年長は46歳、最少年齢は17歳である。女性は、平均年齢28.4歳であり、最年長42歳、最年少16歳である。

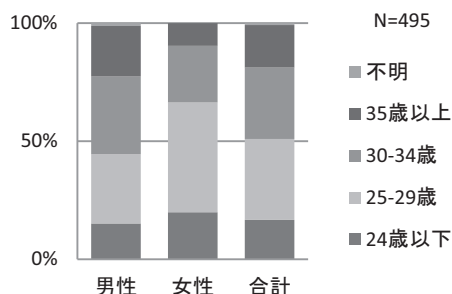


図5 本人の年齢分布と性別

対象者年齢は、A市サポステのこれまでの対象年齢である高校卒から35歳くらいまでが網羅される結果となる。2009年から対象年齢が39歳までに引き上げられ、2010年度からは、高校在学中の者へのサポートが始まったことから、対象者の年齢は変わるものと予想される。

1-5 本人の学歴と性別

学歴を「中学卒業」「高等学校卒業」「専門学校卒業」「大学・短期大学卒業」、さらに在学中の者は「在学中」で分類をした。図6より、大学・短期大学卒業が42.8%、高等学校卒業が29.3%、専門学校卒業が9.3%、中学卒業が8.7%、在学中が5.3%である。

ここから、高校以上の学歴を有する者が相談者の7割を占め、高校時代から自己の人生と社会との関わりを学ぶ取り組みを意図的に教育のなかに組み入れることが必要であることが推察できる。

男女別にみると、中学卒業は、男性にやや多く（男性：9.5%、女性：6.8%）、高校卒業は、女性がやや多い（男性：28.7%、女性30.8%）。専門学校卒業は、男性が10.9%、女性が5.5%であり、専門学校卒業の割合が男性の方が2倍弱の高い割合を示す。大学卒業は男性が42.4%、女性が43.8%であり、ほぼ等しい。割合は高く

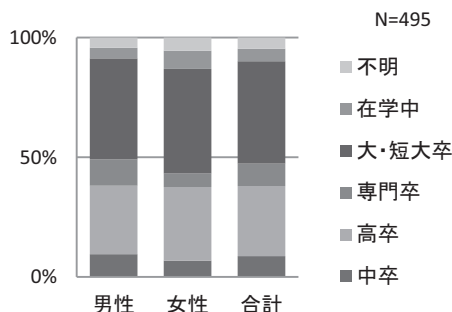


図6 本人の学歴と性別

はないが、専門学校を卒業後に社会にどう参加するか悩む男性の姿がここに現れているのではなかろうか。

1-6 本人の学歴と年齢

本人の学歴と年齢の関係（図7）では、24歳以下で、中学卒業と高等学校卒業までの学歴を有する割合が57.3%である。25-29歳、30-34歳では、大学・短期大学卒業が、それぞれ48.8%、51.3%であり、高等学校卒業までの学歴を有する割合は低くなり、大学・短期大学卒業が占める割合が最も高い。しかし、35歳以上では、25-34歳と比較すると、大学・短期大学卒業が39.3%と低くなり、高等学校卒業の割合が34.8%で高くなる。

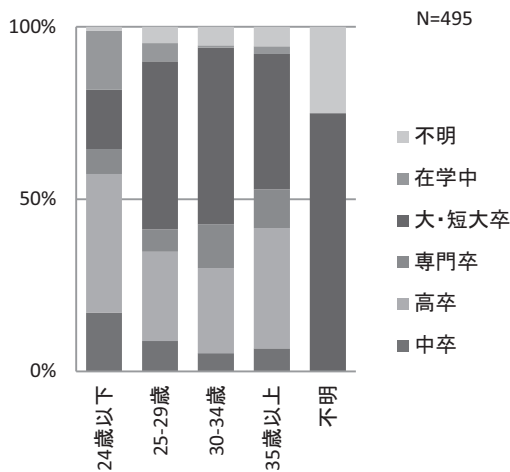


図7 本人の学歴と年齢

1-6-1 本人の学歴と年齢—中退—

さらに、学歴を中学校、高等学校、専門学校、大学・短期大学、大学院、それぞれに対して、「中退」「在学」で分類を行った。中退（図8）では、24歳以下は、大学・短期大学卒業10人（41.6%）、高等学校9人（37.5%）である。25-

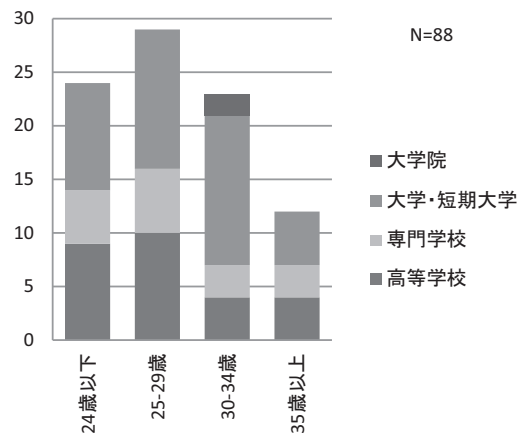


図8 本人の学歴と年齢—中退—

29歳では、大学・短期大学13人（44.8%）、高等学校10人（34.4%）である。30-34歳では、大学・短期大学14人（60.8%）、高等学校4人（17.3%）である。35歳以上では、大学・短期大学5人（41.6%）、高等学校4人（33.3%）である。29歳以下までの割合が60%を占め、直近で通っていた学校を中退した者の割合はより若年層で高い。

内閣府の調査である「若者の意識に関する調査（高等学校中途退学者の意識に関する調査）」⁴⁾において、宮本みちこ（2011）は、中退者支援に関して3つの支援策を提起している。第1に、教育・労働市場・社会政策が人生の好調なスタートに焦点当てることあげられ、第2に、いわばハイリスクの若者を対象とした効果的政策の策定であり、第3が、広汎な若者のキャリア支援策の確立があげられる。本調査においても、より若年層で中退の経験をもつ者が多いことが指摘できる。宮本の指摘をもとに、今後A市における中退者支援への政策・実践課題を早急に検討する必要がある。

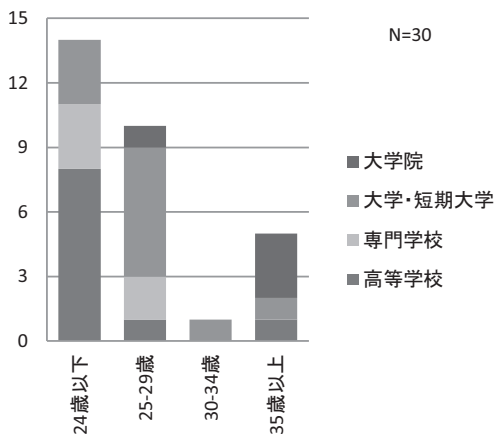


図9 本人の年齢と学歴—在学中—

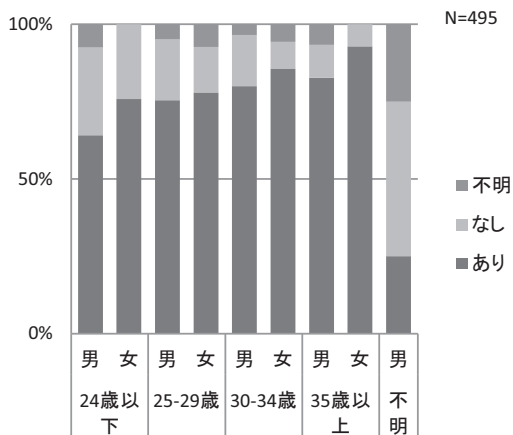


図10 本人の職業経験と年齢、性別

1-6-2 本人の学歴と年齢—在学中—

在学中（図9）では、24歳以下は高等学校が最も多く8人（57.1%）、25-29歳は大学・短期大学が6人（60%）、30-34歳は専門学校の1人のみ、35歳以上は大学院が3人（60%）である。在学中では、29歳以下が83%を占める。

1-7 本人の職業経験の有無と年齢、性別

職業経験はアルバイトも含み、短期間のアルバイト経験も職業経験「あり」としている。職業経験「あり」が384件、「なし」が85件、「不明」が26件であり、77.6%が就業を経験している。男性は、職業経験「あり」が266人、「なし」が64人、「不明」が19人であり、女性では、就業経験「あり」が118人、「なし」21人、「不明」が7人であった。図10より、「あり」は、24歳以下では、男性64.2%、女性75.9%、合計68.3%、25-29歳では男性75.7%、女性77.9%、合計76.5%、30-34歳では男性80%、女性85.7%、合計81.3%、35歳以上では男性82.7%、女性92.9%、合計84.3%である。全年齢層で女性の方が若干であるが、就業経験をもつ者の割合が高い。さらに、年齢が上がるにつれて、職業経験を有する

割合が高くなる。

第2章 ひきこもり群調査分析

ここでは、495件のうち、ひきこもり事例と判断された122件に関して、「インテーク時の相談者」「本人の性別」「年齢」「学歴」「職業経験」「精神科通院歴」で分析する。

2-1 ひきこもり群の判断方法

ひきこもり群は、当初、インテーク時の記録のみから、ひきこもり事例と考えられる記述があった事例を110件と推定した。しかし、その後、A市サポステの職員との共同検討において、全登録者495件のうち、ひきこもり事例と判断できる事例を122件と訂正した。なお、ここでひきこもり群と判断するのは、現在、自宅及び自室にひきこもっている者（ひきこもる若者）とひきこもりから一步社会に向かって歩み始めた者（ひきこもり経験者）が含まれている。なお、ひきこもり事例と判断した根拠は、次の通りである。

① 6か月以上、自宅自室に閉じこもっている。

ただし、他者と交わらない外出は、この閉じこもりと考える。

②統合失調症を中心とする精神障害が要因となるひきこもりを除く。

③統合失調症の前駆症状と思われる症状があるが、まだ診断を受けていない場合は除外しない。

2-2 インテーク時の相談者

インテーク時の相談者（図11）は、本人からの相談が57件、家族からの相談は72件である。インテーク時に、本人が相談に訪れる割合は46.7%（57件）で、家族のみが相談に訪れる割合は52.5%（64件）である。全体では、インテーク時に、本人が訪れる割合は67.8%で、家族のみが相談に訪れる割合は31.7%である。本人が相談に訪れる比率は、他の支援機関と比較検討しなければならないが本調査では約半数となり高率であると言える。

一般的に、ひきこもり群では、本人が相談に訪れることが困難であることが指摘でき、本人へのアプローチのひとつとしてアウトリーチが必要となる。しかし、このアウトリーチは、各

支援機関の特徴を十分に踏まえ行うべきである。調査対象となったA市若者サポートステーションでは、むしろ本人が来所する動機を育てる取り組みを行うことで、こうした本人来所の高率となっているのではなかろうか。

2-3 ひきこもり群の性別

ひきこもり群と判断された122件の性別（図12）は、男性が90人（73.8%）、女性は32人（26.2%）であった。サポステ全体では男性（70.5%）、女性が（29.5%）であり、全体の方が女性の割合が若干多い。

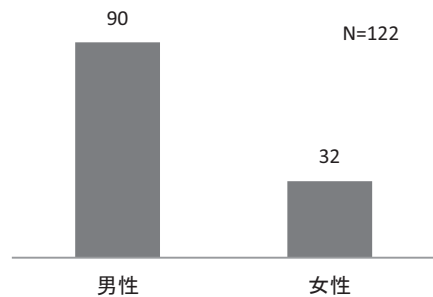


図12 ひきこもり群の性別

2-4 ひきこもり群の年齢分布と性別

ひきこもり群の年齢分布（図13）であるが、最年少者が男性で17歳、最年長者が男性で41歳である。全体の年齢分布で、もっとも多かったのが25歳から29歳が41人（男性25人、女性16人）で、次に多かったのが30歳から34歳が31人（男性27人、女性4人）となっている。次いで19歳から24歳が25人（男性18人と女性7人）であった。男女別にみると、男性で最も多いのが30歳-34歳で27人である。次に多かったのは25-29歳が25人、次いで19-24歳が18人である。女性が最も多かったのが25歳-29歳で16人である。次に19歳-24歳が7人、次いで35歳-39歳が5人

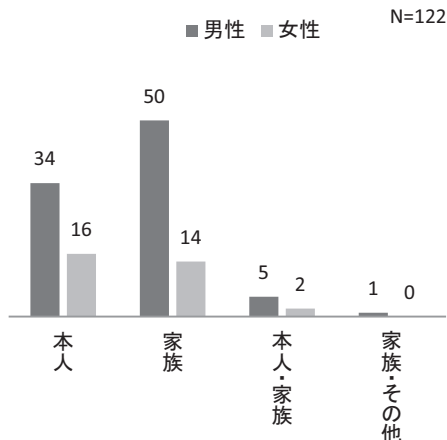


図11 ひきこもり群のインテーク時相談者内訳

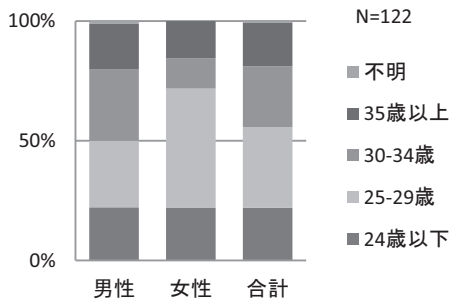


図13 ひきこもり群の年齢分布と性別

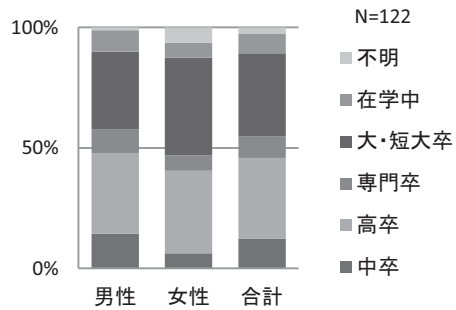


図14 ひきこもり群の学歴と性別

である。男性の平均年齢は28.7歳であり、最年長は41歳、最少年齢は17歳である。女性は、平均年齢28.1歳であり、最年長37歳、最年少18歳である。

29歳までをみると、全体男性は44.9%、全体女性は66.4%、ひきこもり群男性は50.6%、ひきこもり群女性は72%であり、ひきこもり群のほうがより若年でサポステに事例化する。ひきこもり群女性のうち、35歳以上の割合が低くなっているが、そもそも件数が少ないのか、事例化しにくい状況があるのかの検討が必要である。

2-5 ひきこもり群の学歴と性別

学歴を「中学卒業」「高等学校卒業」「専門学校卒業」「大学・短期大学卒業」、さらに在学中の者は「在学中」で分類した。図14より、大学・短期大学卒業が34%、高等学校卒業が33.4%、専門学校卒業が9%、中学卒業が12.3%、在学中が8.2%である。男女別にみると、中学卒業は、男性が14.4%、女性が6.3%で、男性の方が中学卒業の割合が2倍以上高い。高校卒業は、男性33.3%、女性34.4%でほぼ等しい。専門学校卒業は、男性が10%、女性が6.3%であり、専門学校卒業の割合は男性の方が高い割合を示す。大学卒業は男性が32.2%、女性が

40.6%であり、女性の方が高い。

中学卒業、高等学校卒業、専門学校卒業の合計の割合は、全体男性49.1%、全体女性43.1%、ひきこもり群男性57.7%、ひきこもり群女性47%であり、ひきこもり群がより低い学歴であり、なかでもひきこもり群男性の学歴が低い。

2-6 ひきこもり群の学歴と年齢

高等学校卒業までの学歴を有する割合（図15）は24歳以下では、55.5%であり、半数以上が早期に教育期間を終えた者である。25-29歳、30-34歳、35歳以上では、大学・短期大学卒業が、それぞれ39%、45.2%であり、高等学校卒業までの学歴を有する割合は低くなり、大学・

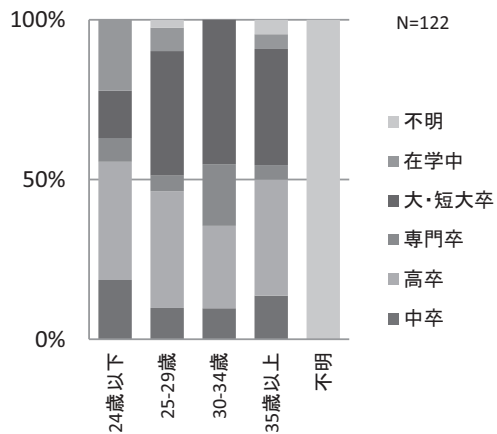


図15 ひきこもり群の学歴と年齢

短期大学卒業が占める割合が最も高い。しかし、35歳以上では、大学・短期大学卒業と高等学校卒業の学歴を有する者の割合が36.4%で同等となる。

全体、ひきこもり群ともに、24歳以下では、中学・高等学校卒業の学歴を有する者の割合がほとんど同じであるが、若干、全体の方が中学・高等学校卒業の学歴を有する者の割合が高く、両者ともに半数以上が早期に教育期間を終えた者である。さらに両者ともに、25-29歳、30-34歳の層では、大学・短期大学卒業の学歴を有する者の割合が増加し、35歳以上の層では大学・短期大学卒業の学歴を有する者の割合が減少するが、どの層でもひきこもり群の方が、大学・短期大学卒業の学歴を有する者の割合が低い。

2-6-1 ひきこもり群の学歴と年齢—中退—

さらに、学歴を中学校、高等学校、専門学校、大学・短期大学、大学院、それぞれに対して、「中退」「在学」で分類を行った。中退（図16）では、24歳未満では高等学校が4人、専門学校が1人、大学または短期大学が4人となってい

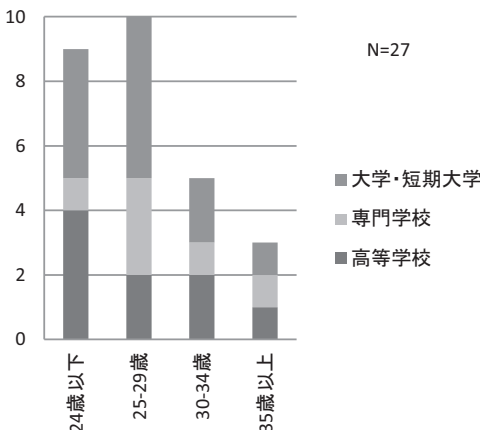


図16 ひきこもり群の学歴と年齢—中退—

る。25-29歳では高等学校が2人、専門学校が3人、大学または短期大学が5人となっている。30-34歳では高等学校が2人、専門学校が1人、大学または短期大学が2人となっている。また、35歳以上に関しては高等学校、専門学校、大学または短期大学がそれぞれ1人ずつとなっている。

2-6-2 ひきこもり群の学歴と年齢

—在学中—

在学中（図17）では、24歳以下が高等学校4人、専門学校1人、大学・短期大学1人である。25-29歳では大学・短期大学3人のみである。35歳以上では大学・短期大学1人、大学院1人である。24歳以下が6割を占めており、より若年層で在学中の者が多い。

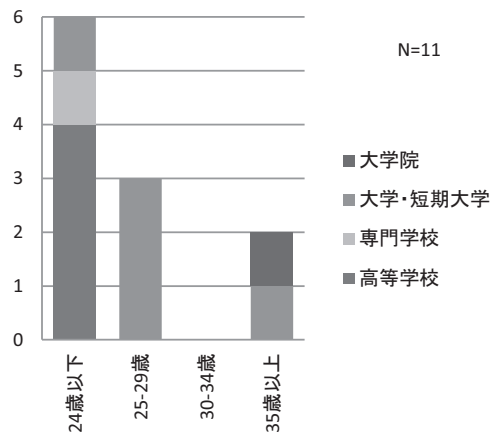


図17 ひきこもり群の学歴と年齢—在学—

2-7 ひきこもり群の職業経験の有無と年齢、性別

職業経験（図18）は、「あり」が87件、「なし」が30件、「不明」が5件であり、71.3%が就業を経験している。男性は職業経験「あり」が64人、「なし」が21人、「不明」が5人である。女

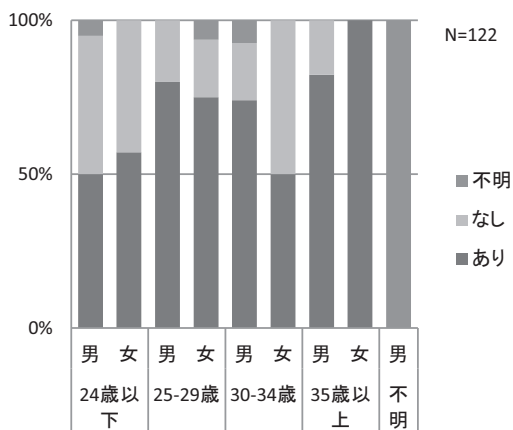


図18 ひきこもり群の職業経験と年齢、性別

性は職業経験「あり」が23人、「なし」が8人、不明が1人である。「あり」は、24歳以下では、男性50%、女性57.1%、25-29歳では男性80%、女性75%、30-34歳では男性74.1%、女性50%、35歳以上では男性82.4%、女性100%である。年齢が上がるにつれて、職業経験が「あり」割合が高くなるが、30-34歳の層では男女ともに「あり」の割合が下がる。

25-29歳男性、35歳以上男性・女性の層で、ひきこもり群の方が、就労経験ありの割合が高い。これは就労の形態や期間等を考慮しなかったことが背景と考えられる。全体、ひきこもり群ともに、何らかの就労に短期間であっても就いたことがある者が7割以上を示すが、就労が定着せずにいる理由が全体とひきこもり群で異なるのか、それとも個人によって異なるのかは、その人の人生において、就労がどのように経験されているかに対する聞き取りによって検討していく必要がある。

2-8 ひきこもり群の精神科通院歴の有無

精神科通院歴（図19）に関して、通院歴が「なし」の者は、全体では385人（78%）、ひきこ

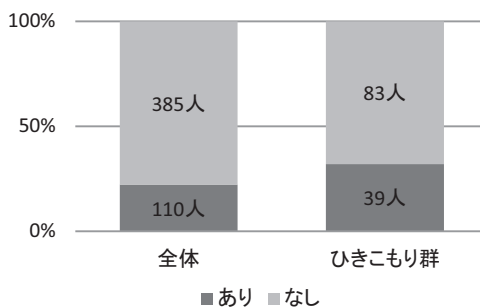


図19 精神科通院歴

もり群では83人（68%）、「あり」が全体では110人（22%）、ひきこもり群では39人（32%）である。精神科通院歴のある者はひきこもり群で10%多い。この結果は、なんらかの精神科受診の必要性がある者が少ないのではなく、ひきこもり故に、自宅から精神科クリニックに受診することが困難である為に生じているものであると捉えるべきだ。

第3章 ひきこもり初期要因分類

インタビュー時には、第1・2章で扱った本人の基本属性以外に、A市サポステに相談に訪れるまでの経緯を、相談者から聞き取っている。ここでは、その聞き取りの記録に基づいて、ひきこもりの初期要因として大きく8つに分類し、その要因に基づいた分析を行う。それぞれ「不登校起因型」「適応障害起因型」「バーンアウト起因型」「内科疾患起因型」「社交不安・対人恐怖起因型」「発達障害」「精神疾患」「その他」の8つである。

3-1 ひきこもり初期要因分類

図20にみるように、最も多い割合を占めたのが適応障害起因型41人であった。次いで、その他が29人（うち5人知的障害及び知的障害の疑

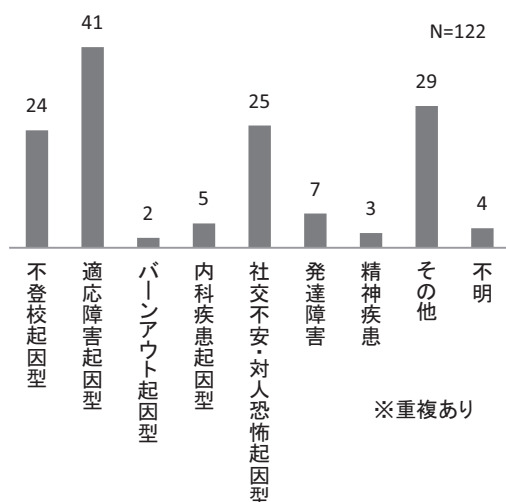


図20 ひきこもり初期要因分類

い)、社交不安・対人恐怖起因型25人、不登校起因型4人であった。合計は140となるが、事例件数は122件で、これは重複があるためである。

3-2 ひきこもり初期要因小分類に関する検討

先に使用した8つのひきこもり初期要因分類をさらに詳しく分析していくため、小分類を作成した。小分類の詳細は以下の通りである。1「不登校起因型」のうち、1A「学習障害、学力不振」、1B「いじめ被害」、1C「強迫的登校」、1D「心身症」、1E「無気力あるいは怠学や非行」、1F「その他」、2「適応障害起因型」のうち、2A「疾患によるもの」、2B「欠陥や人格障害によるもの」、2C「状況によるもの」、2D「その他」、3「パーンアウト起因型」、4「内科疾患型」、5「社交不安・対人恐怖起因型」のうち、5A「空間、人、場面等に関する不安や恐怖体験がある」、5B「過剰適応、アレキシサイミア：失感情症を認める」、5C「身体症状、失体感症」、5D「他人に悪い評価を受けることを避

ける状況が日常的になる」、5E「人目を浴びる状況への不安を苦痛に感じたり、そのことで身体症状が現れたりするため、そうした場面を避けることが日常的になる」、6「発達障害」、7「精神疾患」、8「その他」のうち、8A「知的障害及びその疑い」である。以下、1「不登校起因型」、2「適応障害起因型」、5「社交不安・社会不安起因型」についてそれぞれ小分類を考察する。

3-3 不登校起因型の小分類の検討

1A「学習障害、学力不振」が5件、1B「いじめ被害」が5件、1C「強迫的登校」が1件、1D「心身症」が4件、1E「無気力あるいは怠学や非行」が1件、1F「その他」が8件である。

3-3-1 学習障害・学力不振

学習面での困難さをもち、不登校を経験した若者の事例（表1）は、年齢、学歴、職歴ともに、ひとりひとり異なる。学習面での困難さをもつ事例であるため、1A-3を除くと学歴は高校卒業以下である。

表1 1Aの内訳

No	性	年齢	学歴	職歴	重複
1A-1	男	19-24歳	高校卒	無	4
1A-2	男	25-29歳	中学卒	有	
1A-3	男	25-29歳	大学・短大卒	無	
1A-4	男	30-34歳	高校中退	無	
1A-5	女	35-39歳	専門中退	有	2B

3-3-2 いじめ被害

学校でのいじめと不登校を経験した若者の事例（表2）は、年齢は比較的低い者が多く、他

表2 1Bの内訳

No	性	年齢	学歴	職歴	重複
1B-1	男	19歳未満	中学卒	無	2B
1B-2	男	19歳未満	高校在学	有	5A
1B-3	男	19-24歳	高校中退	無	8
1B-4	女	19-24歳	高校卒	無	2C
1B-5	男	30-34歳	高校卒	無	

の小分類との重複が多い。1B-2にみるのは、いじめ被害によって、社交不安・対人恐怖や適応障害が生じている可能性である。

3-3-3 強迫的登校

表3は、何らかの理由で、学校に強迫的に行かざるを得ない状況を経験し、その後不登校となった事例を示す。学齢期以降の若者の中心的な参加の場である学校が、強迫的に登校しなければならない場となり、不登校になっていくと、参加の場は強制的なものとして体験される。そのため、1C-1にみるのは、学校を卒業しても、学校の外に参加の場を見つけだすことの困難さである。

表3 1Cの内訳

No	性	年齢	学歴	職歴	重複
1C-1	男	25-29歳	高校卒	無	

3-3-4 心身症

心身症をもち、不登校を経験したことがある若者の事例（表4）も、年齢、学歴、職歴ともに、ひとりひとり異なる。1D-2の事例では、5Aとの重複があり、人や場面等に対しての不安や恐怖が強く、身体的な症状があらわれ、学校生活が困難となっていったと考えられる。

表4 1Dの内訳

No	性	年齢	学歴	職歴	重複
1D-1	男	19-24歳	専門在学	有	8
1D-2	女	19-24歳	専門卒	有	5A
1D-3	女	25-29歳	不明	不明	
1D-4	男	35-39歳	高校卒	無	

3-3-5 無気力あるいは怠学や非行

表5は無気力あるいは怠学や非行、そして不登校を経験した事例を示す。1E-1にみるのは、学校生活や学習への主体性の育ちと、学校を終えてからの社会参加への主体性は何らかの関わりをもつことである。

表5 1Eの内訳

No	性	年齢	学歴	職歴	重複
1E-1	男	25-29歳	高校卒	無	

3-3-6 その他

表6は、1A～1Eには該当しないが、不登校の経験をもつ若者の内訳である。年齢、職業経験の有無はひとりひとり異なるが、1F-3を除くと、すべての事例で学歴は高等学校卒業となる。また、1F-3は、19-24歳で大学・短期

表6 1Fの内訳

No	性	年齢	学歴	職歴	重複
1F-1	女	19-24歳	高校卒	有	8
1F-2	男	19-24歳	専門卒	無	2B
1F-3	男	19-24歳	大学・短大中退	有	
1F-4	女	25-29歳	高校中退	無	
1F-5	男	25-29歳	高校卒	有	
1F-6	男	30-34歳	中学卒	無	
1F-7	男	30-34歳	高校中退	無	2C
1F-8	男	35-39歳	高校中退	有	2C

大学に入学するも中退し、就労経験もあることから、さまざまな場へチャレンジするも、着地点を見出すことが困難な状況にあるといえる。さらに、社交不安・対人恐怖起因が重複する事例が3件ある。

3-4 適応障害起因型の小分類の検討

2A「疾患によるもの」が8件、2B「欠陥や人格障害によるもの」が18件、2C「状況によるもの」が14件、2D「その他」が1件である。

3-4-1 疾患によるもの

何らかの疾患を患い、適応困難となり、ひきこもった経験をもつ若者の事例（表7）は、全員が就労経験をもち、高等学校卒業以上の学歴を有し、半数以上が大学・短期大学へ進学している。なかには、疾患が外見に表れる事例があり、自己の外見を受け止めることが困難となり、ひきこもっていく事例もある。

表7 2Aの内訳

No	性	年齢	学歴	職歴	重複
2A-1	男	25-29歳	大学・短大卒	有	5A5D
2A-2	男	25-29歳	大学・短大卒	有	
2A-3	女	25-29歳	大学・短大卒	有	
2A-4	男	30-34歳	専門卒	有	
2A-5	男	30-34歳	大学・短大卒	有	
2A-6	男	35-39歳	高校卒	有	
2A-7	男	35-39歳	専門卒	有	
2A-8	男	35-39歳	大学院不明	有	8

3-4-2 性格的課題や人格障害によるもの

性格的課題や人格障害が前傾し、適応困難となり、ひきこもった経験をもつ若者の事例（表8）は、他の小分類に比べると、女性の割合が高い。学歴、年齢はひとりひとり異なるが、半

数以上が大学・短期大学に進学している。

表8 2Bの内訳

No	性	年齢	学歴	職歴	重複
2B-1	男	19歳未満	中学卒	無	1B
2B-2	男	19-24歳	高校卒	有	
2B-3	男	19-24歳	専門中退	有	
2B-4	男	19-24歳	専門卒	無	1F
2B-5	男	19-24歳	大学・短大中退	有	
2B-6	男	19-24歳	大学・短大卒	無	5A8A
2B-7	女	19-24歳	大学・短大卒	有	
2B-8	女	25-29歳	中学卒	有	8
2B-9	女	25-29歳	高校卒	有	
2B-10	男	25-29歳	大学・短大在学	有	
2B-11	女	25-29歳	大学・短大在学	有	
2B-12	女	25-29歳	大学・短大卒	有	
2B-13	女	25-29歳	大学・短大卒	有	
2B-14	男	30-34歳	大学・短大中退	不明	
2B-15	男	30-34歳	大学・短大卒	有	
2B-16	女	35-39歳	専門中退	有	1A
2B-17	男	35-39歳	大学・短大卒	有	
2B-18	女	35-39歳	不明	有	8A

3-4-3 状況によるもの

生活をとりまく諸状況から適応困難となり、ひきこもった経験をもつ若者の事例（表9）では、大学・短期大学への進学は4件（28%）で、30歳以上の者は10件（71%）であり、適応障害起因型の他の小分類と比べ、大学に進学する者が少なく、年齢層も高いことが特徴といえる。この状況には、ネグレクトなどの親の養育態度や、親の障害、疾病などがあげられる。こうした幼少期の育ちが、青年後期に至っても影響を与え、ひきこもりという生きづらさとしてあらわれると考えられる。

表9 2Cの内訳

No	性	年齢	学歴	職歴	重複
2C-1	男	19-24歳	高校在学	有	
2C-2	男	19-24歳	高校中退	有	
2C-3	女	19-24歳	高校卒	無	1B
2C-4	男	25-29歳	専門卒	有	
2C-5	男	30-34歳	高校中退	無	1F
2C-6	男	30-34歳	高校卒	有	
2C-7	男	30-34歳	高校卒	有	
2C-8	男	30-34歳	大学・短大卒	有	
2C-9	男	30-34歳	大学院卒	有	
2C-10	男	35-39歳	高校中退	有	1F
2C-11	男	35-39歳	高校卒	有	
2C-12	男	35-39歳	高校卒	有	
2C-13	男	35-39歳	大学・短大卒	有	
2C-14	男	40歳以上	大学・短大中退	有	

3-4-4 その他

表10は、2A～2Cには該当しないが、適応困難を示し、ひきこもった経験のある若者の事例を示す。2D-1は、大学・短期大学を卒業するも、これまでに就労経験をしたことがない。

表10 2Dの内訳

No	性	年齢	学歴	職歴	重複
2D-1	女	30-34歳	大学・短大卒	無	

3-5 社交不安・対人恐怖起因型の小分類の検討

5A「空間、人、場面等に関する不安や恐怖体験がある」が17件、5B「過剰適応、アレキシサイミア：失感情症を認める」が1件、5C「身体症状、失体感症」が2件、5D「他人に悪い評価を受けることを避ける状況が日常的になる」が5件、5E「人目を浴びる状況への不安

を苦痛に感じたり、そのことで身体症状が現れたりするため、そうした場面を避けることが日常的になる」が1件である。

3-5-1 空間、人、場面等に関する不安や恐怖体験がある

空間、人、場所等に対して不安や恐怖体験があり、ひきこもった経験をもつ若者の事例（表11）では2/3以上のものが、大学に進学しており、就労経験もある。さらに、25歳以上が70%以上を占める。

表11 5Aの内訳

No	性	年齢	学歴	職歴	重複
5A-1	男	19歳未満	高校一在学	有	1B
5A-2	男	19-24歳	高校一卒	不明	
5A-3	女	19-24歳	専門一卒	有	1D
5A-4	女	19-24歳	大学・短大中退	無	
5A-5	男	19-24歳	大学・短大卒	無	2B8A
5A-6	男	25-29歳	専門一中退	有	
5A-7	女	25-29歳	大学・短大中退	有	
5A-8	男	25-29歳	大学・短大卒	有	2A5D
5A-9	男	25-29歳	大学・短大卒	有	
5A-10	女	25-29歳	大学・短大卒	有	
5A-11	男	25-29歳	大学・短大卒	有	
5A-12	女	25-29歳	大学院卒	無	
5A-13	男	30-34歳	高校卒	有	
5A-14	男	30-34歳	大学・短大卒	有	
5A-15	男	30-34歳	大学・短大卒	有	
5A-16	女	30-34歳	大学・短大卒	無	
5A-17	男	35-39歳	高校卒	有	
5A-18	女	35-39歳	高校卒	有	

3-5-2 過剰適応、アレキシサイミア：失感情症を認める

表12は、過剰適応、失感情症を伴った社交不

安や対人恐怖がみられ、ひきこもった経験をもつ若者の事例を示す。5B-1にみるのは、大学・短期大学を卒業し、就労経験もあるが、それが過剰適応や失感情症と向き合いながらの過程であった状況である。

表12 5Bの内訳

No	性	年齢	学歴	職歴	重複
5B-1	男	25-29歳	大学・短大卒	有	

3-5-3 身体症状、失体感症

表13は、身体症状や失体感症を伴った社交不安・対人恐怖がみられ、ひきこもった経験をもつ若者の事例を示す。5D-1にみるのは、サポステが精神科治療との連携を必要性である。この事例は、思春期青年期以前から身体症状を伴う社交不安や対人恐怖をもち、さらに精神疾患をもつ。精神疾患のある若者に対して、サポステが精神科治療との連携のなかでいかなる支援が可能であるかを検討する必要がある。

表13 5Cの内訳

No	性	年齢	学歴	職歴	重複
5D-1	男	19-24歳	高校在学	無	7
5D-2	男	25-29歳	大学・短大卒	有	

3-5-4 他人に悪い評価を受けることを避ける状況が日常的になる

他人からの悪い評価を受けることを避ける状況が日常的になり、ひきこもった経験をもつ若者の事例（表14）では、全員が男性であり、5D-3を除きと他はすべて大学・短期大学を卒業しているが、就労経験はそれぞれによって異なる。

表14 5Dの内訳

No	性	年齢	学歴	職歴	重複
5D-1	男	25-29歳	大学・短大卒	無	
5D-2	男	25-29歳	大学・短大卒	有	2A5A
5D-3	男	30-34歳	専門中退	有	
5D-4	男	30-34歳	大学・短大卒	不明	
5D-5	男	30-34歳	大学・短大卒	有	

3-5-5 人目を浴びる状況への不安を苦痛に感じたり、そのことで身体症状が現れたりするため、そうした場面を避けることが日常的になる。

表15は、人目を浴びる状況への不安を苦痛に感じたり、そのことで身体症状が現れるため、そうした場面を避けることが日常的になり、ひきこもっていった若者の事例である。5E-1は、大学・短期大学を卒業し、就労経験もあるが、そうした過程の中でも、人目を浴びる状況に対して、長年恐怖や不安をもち、それが身体症状に至るまでの生きづらさをもっていたと考えられる。

表15 5Eの内訳

No	性	年齢	学歴	職歴	重複
5E-1	男	35-39歳	大学・短大卒	有	

第4章 考察とまとめ

本調査から、A市サポステが、若者相談の場として十分に機能していることが明らかとなった。相談件数の増加、専門相談の増加、さらに本人の年齢の上昇がみられ、この背景には、若者支援のニーズの高まりとともに、そのニーズの多様化が指摘できる。ここでは、A市サポステがインテーク面接をおこなった全体495件と、

そのうちひきこもり群と判断した122件の相違について考察する。

1点目に、事例化する際の相談者の相違である。インテーク時に、本人が相談に訪れる割合は、全体が67.8%のうち、ひきこもり群が46.7%である。さらに、本人相談から始まる事例の性別による割合は、全体では男性62.1%、女性93.1%、ひきこもり群では男性43.3%、女性56.2%である。また、家族のみが相談に訪れる割合は、全体で31.7%、ひきこもり群が52.5%である。ひきこもり群は全体に比べ、インテーク時に本人が相談に訪れる割合が低い。

つまり、ひきこもり相談のインテーク時の相談者は、家族や親族であることが多い。このため、当初は家族への支援が中心となるが、適切な時期に、本人への何らかのアプローチを試みなければならない。そのひとつにアウトリーチがある。アウトリーチは、若者のひきこもり初期要因や現状を分析し、若者の育ちを重視し、計画的に待つ発達実践としておこなうのか、それとも目的を明確に定めた精神科リハビリテーションとしておこなうのかといった方法の検討を行う必要がある。今後、本調査で行う質的調査において検討を行う予定である。

2点目に、性別による相違である。ひきこもり群の方が男性の割合が高く、全体は男性70.5%、女性29.5%に対して、ひきこもり群では、男性73.8%、女性26.2%であった。相談者が全体、ひきこもり群ともに男性が多く、全国調査とも共通することであり、ひきこもり群に男性が多いことを証明しているといえる⁵⁾。

さらに、ひきこもり群の方が、より若年層で事例となる割合が高いが、そのうち、女性は、30未満で相談に訪れる割合65%以上を超え、ひきこもり群では70%を超える。29歳以下の男性

は、全体44.4%、ひきこもり群50%であり、30歳以上の男性は、全体54.5%、ひきこもり群48.9%である。29歳以下の女性は、全体で66.5%、ひきこもり群71.9%であった。また、ひきこもり群の女性32人のうち、8件は2B適応障害起因型「性格的課題や人格障害によるもの」が占める。

女性の方がなぜ若年層で事例化する場合が多く、男性の方が年齢が高くなってからの事例化がみられるのか。ひきこもり群においては、男性と女性でひきこもりの意味が異なるのではないだろうか。つまり、本人が直面している現実が性別により異なる事実とその意味を明らかにするべきである。

3点目に、ひきこもり群の方が学歴が低いことが指摘できる。学歴を「中学卒業」「高等学校卒業」「専門学校卒業」「大学・短期大学卒業」、さらに在学中の者は「在学中」で分類すると、中学卒業、高等学校卒業の合計の割合は、全体男性38.2%、全体女性37.6%、ひきこもり群男性47.7%、ひきこもり群女性40.7%である。大学卒業は、全体男性42.4%、全体女性43.8%、ひきこもり群男性32.2%、ひきこもり群女性40.6%である。ひきこもり群の方が低い学歴をもつ割合が高く、さらにひきこもり群男性はより低い学歴をもつ割合が高い。

ひきこもり群がより低い学歴を有する背景として、不登校経験をもつ者が一定の割合存在することが指摘できる。高等学校卒業以下の学歴をもつ者の分布として、不登校起因型が占める割合が高い。学歴が高等学校以下の者の分布は、1A「学習障害・学力不振」5件中4件、2B「[いじめ被害]」5件中4件、1C「強迫的登校」1件中1件、1D「心身症」4件中2件、1E「無気力あるいは怠学や非行」1件中1件、

1F「その他」8件中8件である。不登校を経験した者にとって、大学・短期大学への進学が大きな障壁となる。

今回の調査のひとつの傾向として、若年者の中退が増加する傾向をみる。学歴を中学校、高等学校、専門学校、大学・短期大学、大学院、それぞれに対して、「卒業」「中退」「在学」で分類を行うと、「卒業」では、卒業の分布は、両者とも類似しており、年齢が上がるにつれて、大学・短期大学の卒業の分布が多くなるが、35歳以上では、大学・短期大学卒業が減少し、高等学校卒業が増加する⁶⁾。「中退」では、29歳以下までの割合が60%を占め、直近で通っていた学校を中退した者の割合はより若年層で高い⁷⁾。「在学中」では、29歳以下の者が多いことから、両者ともより若年層に在学者の割合が高いといえる⁸⁾。

より若年層で、中退経験者の割合が高くなり、35歳以上では大学・短期大学卒業の学歴を有する者の割合が低くなる。24歳以下、25-34歳、35歳以上で、学校との関係でもつ生きづらさの諸相が異なることを指摘できる。宮本みち子(2011)は、高校生状況に合わせた支援体制が準備なかでは、不安定な単純就労に身を置くことになりかねないことが指摘しているが、

本調査にみる若年層の中退者の多さは、こうした層が今後増加する傾向を危惧する結果となった。

さらに、学歴のもつ意味が全体とひきこもり群では異なることが考えられる。上述にあるように、中退者の増加が危惧されるが、中退するに至った背景が全体とひきこもり群とは異なることが指摘できる。中退のひとつの背景として、ひきこもり群の場合、不登校からの中退が一定の割合存在する。いわば、強迫的な適応を

自身に強い、燃え尽きたかのような者が多いと考えることができるのではなからうか。

年齢によっても学歴のもつ意味が全体とひきこもり群とは異なることが考えられる。年齢が上がるにつれて大学・短期大学の学歴をもつ者の割合は高くなるが、全体とひきこもり群の両者とも、35歳以上になると、大学・短期大学の学歴をもつ者の割合が低くなる。ひきこもり群のうち、35歳以上の者は22名で、大学・短期大学卒業の学歴をもたない者が14名である。適応障害起因型が半数の7ケースである（重複を含む）。さらに、適応障害起因型のうち、2C「状況によるもの」が4ケースある。これは、ネグレクトなどの親の養育態度や、親の障害、疾病などの生活を取りまく諸状況から適応困難となり、ひきこもりに至った経験をもつ事例を示す。

35歳以上で、大学・短期大学の学歴をもつ者の割合が低くなる背景に、わが国の高学歴化が進んだことが指摘できる。しかし、この4ケースからは、家庭の状況によって教育の機会が十分に保障されなかった可能性が指摘できる。いかなる家庭の状況があったのかについても、今後の聞き取りにおいて明らかにするべき点である。しかし、ひきこもりの要因を家族に帰するのではなく、家族がどのような状況に追い込まれていたのかという視座から検討するべきである。また、25-34歳の層では、大学・短期大学を卒業する割合が高く、高等教育の卒業が、彼らのもつ生きづらさに対して、十分に機能してこなかった可能性が指摘できる。

おわりに—調査の限界と課題—

今回、インタビュー面接において聞き取った相

談に訪れるまでの経緯から、ひきこもり群の初期要因分類を行った。これは、あくまでも「ひきこもりの意味」（「ひきこもりの意味」に関する質的分析は、我々の先進プロジェクトグループ（研究代表者：山本耕平）で進めつつある）に注目し、彼らがひきこもりとなった人生のできごとに注目して考察したものであり、カテゴリ化を目指したのではない。ここから明らかになったことは、ひきこもり群をひとくくりにとらえることの困難さである。ひきこもる若者は、多様なニーズを持つため、それに対応できる多様さを持つ支援システムの確立が必要である。

今後、青年期の主たる発達課題である労働がいかなる形態のものとして発展していくべきであるのか、そしてその形態をいかに支援現場から提案していけるのかを検討する必要がある。そのために、ひきこもりの若者がこれまでに経験してきた就労において、どのような状況であったのか、そこでどのようなことを感じたのか、そして既存の就労に対して現在どのような考え方をしているのか、について調査を行う必要がある。

就労は若者の社会参加のひとつの形態である。ただし、今日の社会への順応としての就労の定着を議論することにどれだけの意味があるのだろうか。例えば、韓国で展開されている新たな働き方である社会的企業への若者達の参加とわが国の若者達の就労観に関する調査は不可欠な課題であろう。

また、現在、若者支援ではサポステを中心に、イギリスの若者支援の中核となっているコネクションズ等をモデルに、早期からの社会教育の取り組みを始めている。たとえば、2010年度から始まった高校中退者等アウトリーチ事業

と継続支援事業¹⁰⁾である。これらの事業は中退の防止や中退者の教育を受ける機会の拡大を目指した取り組みである。こうした取り組みが必要である背景として、学校から仕事へのスムーズな移行が困難であった若者が社会的弱者に陥りやすく、さらにその可視化の困難性が指摘されてきた（宮本、2002）。この2つの取り組みは、学校という若者の社会参加の一既存の場から、若者がもつ社会参加の困難さを明らかにする。さらに、地域連携が拡充されるなかで、これらの取り組みは十分に機能するため、学校の内外で社会教育の場を広げる可能性をもつものである。

わが国の支援においても、総合的な若者支援の必要性が提起され、子ども・若者育成支援法の下で、様々な社会参加モデルが展開されつつある。今後の若者支援において、困難をもつ若者の可視化と、若者の社会参加の新たな形態の構築が、地域連携なかで隔たりなく連動して展開される必要がある。さらに、これらの支援実践の根底には、若者が社会の主体として育つことへの着眼が不可欠である。若者が主体として育つなかで、彼らの困難さの可視化を行う必要がある。彼らの育ちのなかで、新たな社会参加の形態を模索しなければならない。そこで精神保健福祉研究に求められるのが、彼らが主体として育ちことの困難さを可視化するためのアセスメントの作成である。本稿でおこなったひきこもり群の初期要因分類も、支援現場との議論のなかで今後精査しなければならないが、議論の際の共通言語を提起するものになったと考える。

追記

多忙のなか調査にあたってご協力およびご指導を

いただいたA市若者サポートステーションの職員のみなさま、執筆指導をいただきました山本耕平先生、斎藤真緒先生に御礼申し上げます。

本調査は人を対象とする研究倫理審査である「立命館大学における人を対象とする研究倫理審査委員会」の承認を受け実施した。

注

- 1) 地域若者サポートステーション事業は2006年度より、ニート等の若者の自立を支援するために始まり、各地域で若者支援に積極的に取り組んでいるNPO法人などの民間団体を選定して事業委託を行い、全国77か所（2008年度）にサポートステーションを設置し、若者やその保護者等に対して個別・継続的な相談、各種セミナー、職業体験など、総合的な支援を行っている。
- 2) ひきこもり初期要因とは、その人の人生においてひきこもりとなった要因を指す。ここでは、8つの要因に分けているが、山本は「発達障害」「精神疾患」「その他」に関しては、初期要因の背景要因として考えてきた。今回の調査において、この背景要因から初期要因とした考え整理することとした。ただし、精神疾患は、いわゆる精神病因子性ひきこもりとして考えることが必要である。
- 3) 若者自立塾や地域若者サポートステーションを利用している若者を対象に、ニートの状態にある若者の実態を明らかにし、その自立支援策のあり方を検討することを目的とした調査である。
- 4) 内閣府「若者の意識に関する調査（高等学校中途退学者の意識に関する調査）」2011
- 5) 内閣府が2010年に実施した「若者の意識に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）」では、ひきこもり群では男性66.1%、女性33.9%であった。
- 6) 「卒業」では、全体に占めるひきこもり群の人数は、24歳以下は中学校で4人中1人、高等学校で17人中5人、専門学校で6人中2人、大学・短期大学で6人中2人である。25-29歳では中学校で4人中2人、高等学校で25人中7人、専門学校で11人中2人、大学・短期大学で78人中15人、大学院で3人中2人である。30-34歳では中学校で3人中2人、高等学校で16人中12人、専門学校で19人中6人、大学・短期大学で74人中13人である。35歳以上では高等学校で22人中6人、専門学校で10人中1人、大学・短期大学で29人中6人である。
- 7) 「中退」では、全体に占めるひきこもり群の人数は、24歳以下は高等学校で9人中4人、専門学校で5人中1人、大学・短期大学で10人中4人である。25-29歳では、高等学校で10人中2人、専門学校で6人中3人、大学・短期大学で13人中5人である。30-34歳では、高等学校で4人中2人、専門学校で3人中1人、大学・短期大学で14人中2人である。35歳以上では高等学校、4人中1人、専門学校では3人中1人、大学・短期大学では5人中1人である。中退の分布は、両者とも類似しているが、30-34歳の大学・短期大学中退において、ひきこもり群の分布は少ない。ひきこもり群において、大学・短期大学への進学をおこなわない者の割合が高いと考えられる。
- 8) 「在学中」では、全体30人、ひきこもり群のうち、ひきこもり群の人数は、24歳以下で、高等学校で8人中4人、専門学校で3人中1人、大学・短期大学で3人中1人である。25-29歳では大学・短期大学の6人中3人のみである。30-34歳では在学中の事例はない。35歳以上では大学・短期大学の1人中1人、大学院の3人中1人である。25歳以上でみると、全体16人のうち、ひきこもり群4人であり、全体の方が在学中の者が多い。
- 9) 内閣府「若者の意識に関する調査（高等学校中途退学者の意識に関する調査）」2011
- 10) 高校中退者等アウトリーチ事業では、ニートの発生を未然に防止するため、訪問支援担当のキャリア・コンサルタントをサポステに配置し、学校等との連携の下で、高校中退者等を重点とした自宅等への訪問支援（アウトリーチ）を実施する。継続支援事業では、高校中退者等を対象に、学び直し（定時制・通信制高校の受験等）に向けた学習支援や進路相談等を含む総

合的・継続的な自立支援を実施する。(厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000004v8c.html> 2011/10/31)

参考文献

川上憲人編, 2006, 「こころの健康についての疫学調査に関する研究」, 『こころの健康科学研究事業』(厚生労働省科学研究費補助金)

宮本みち子, 2002, 『若者が《社会的弱者》に転落する』洋泉社

内閣府, 2011, 「若者の意識に関する調査(高等学校中途退学者の意識に関する調査)」(研究代表者: 宮本みち子)

齋藤万比古編, 2009, 「思春期のひきこもりをもたらす精神科疾患の実態把握と精神医学的治療・援助システムの構築に関する研究」, 『こころの健康科学研究事業』(厚生労働省科学研究費補助金)

境泉洋ら, 2005, 「『ひきこもり』の実態に関する調査報告②—NPO 法人全国引きこもり KHJ 親の会における実態—」, NPO 法人全国引きこもり KHJ 親の会

———2007, 「『引きこもり』の実態に関する調査報告書④—NPO 法人全国引きこもり KHJ 親の

会における実態—」, NPO 法人全国引きこもり KHJ 親の会

———2008, 「『引きこもり』の実態に関する調査報告書⑤—NPO 法人全国引きこもり KHJ 親の会における実態—」, NPO 法人全国引きこもり KHJ 親の会

———2009, 「『引きこもり』の実態に関する調査報告書⑥—NPO 法人全国引きこもり KHJ 親の会における実態—」, NPO 法人全国引きこもり KHJ 親の会

———2010, 「『引きこもり』の実態に関する調査報告書⑦—NPO 法人全国引きこもり KHJ 親の会における実態—」

———2011, 「『引きこもり』の実態に関する調査報告書⑧—NPO 法人全国引きこもり KHJ 親の会における実態—」, NPO 法人全国引きこもり KHJ 親の会

佐藤洋作, 2010, 「『子ども・若者育成支援推進法』と若者支援の現状」『議会と自治体』No.147

山本耕平, 2009, 『ひきこもりつつ育つ』かもがわ出版

財団法人社会経済性本部編, 2007, 「ニートの状態にある若年者の実態及び支援策に関する調査研究報告書」, 厚生労働省

Survey

A Summary Report on Youth using Youth Support Station in the City of A : Based on the analysis of the recording documents at the intake interviews

ANDO Kazuko *.*, AKURA Kohei ***, SHIN Kaya ****.*****

Abstract: This paper analyzes data from intake interviews from the Youth Support Station in the City of A, from October 2006 to June 2010. On the basis of dates, it found HIKIKOMORI cases among interviewees. It reported the difference between the total, 495 cases, and HIKIKOMORI cases, numbering 122 cases. Firstly, at the intake interviews, HIKIKOMORI cases indicate the lower rate of the same person coming to the Support Station than the total. And among females, a higher rate was indicated than among males. Secondly, the gender percentage for both is about 70% for males and 30% for females, however HIKIKOMORI cases show a higher rate among males in total. Thirdly, at the lower than 30 years old, HIKIKOMORI cases show a higher rate than the total. On the other hand, over 65% of female and over 70% of HIKIKOMORI female is the lower than 30 years old. Fourth, in terms of academic background, HIKIKOMORI cases have lower academic background, and HIKIKOMORI male cases show an even lower one. And as the ages go up, the rate of good academic background rises. Those of younger age show a higher dropout rate. In the category of over 35 years old, the rate of academic background for university and junior college shows lower.

Keywords: HIKIKOMORI, social withdrawal, youth, youth support, outreach, intake, school dropout

*Ph.D. Candidate School of Sociology, Ritsumeikan University

** Fellowships from Japan Society for Promotion of Science

*** Master Student, Graduate School of Sociology, Ritsumeikan University

**** Post Master Student, Graduate School of Sociology, Ritsumeikan University

***** Secretariat of Comprehensive Research Institute of Social Welfare